

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施期間	実施結果	効果・検証	担当課
1	住民税非課税世帯臨時特別給付金事業(7万円給付)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5～6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,245世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(2,245世帯)	4,620,000	4,620,000	R6.2～R6.3	・住民税非課税世帯支援給付金 4,620,000円(69件うちR6実績計上分)	物価高騰に直面する低所得世帯への支援として、申請のあった全ての対象者へ給付金を円滑に支給することができた。	介護福祉課
2	給付金・定額減税一帯支援枠による臨時特例給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5～6の累計給付金額 R5年度均等割のみ課税世帯 492世帯×100千円、R6年度非課税化世帯 261世帯×100千円、R6年度均等割のみ課税化世帯 160世帯×100千円、子ども加算 550人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 10,100人(237,230千円)のうちR6計画分 事務費 6,468千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費、その他として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(913世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(10,100人)	189,037,030	189,037,030	R6.4～R7.1	・住民税非課税世帯等支援給付金 38,250,000円(421件うちR6実績計上分) ・定額減税に伴う調整給付金 146,900,000円(5,411件うちR6実績計上分) ・事務費 3,887,030円	物価高騰に直面する低所得世帯への支援として、申請のあった全ての対象者へ給付金を円滑に支給することができた。	介護福祉課 税務課
3	物価高騰対応臨時特例給付金事業(R6低所得世帯支援・不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 R6年度住民税均等割非課税世帯 2,400世帯×30千円、子ども加算 400人×20千円のうちR6計画分 事務費 3,030千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費、その他として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2,400世帯)	82,753,821	82,736,852	R7.2～R7.10	・住民税非課税世帯支援給付金 72,150,000円(2,185件) ・定額減税に伴う調整給付金 7,850,000円(1,478件うちR6実績計上分) ・事務費 2,753,821円	物価高騰に直面する低所得世帯への支援として、申請のあった全ての対象者へ給付金を円滑に支給することができた。	介護福祉課 税務課
4	住民税非課税世帯臨時福祉灯油購入費助成事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯の方々の生活支援のため、青森県が実施する「生活困窮者に対する灯油購入費助成事業(1世帯7千円に対象世帯を乗じた額または基準額16,000千円とのいずれか低い額に2分の1を乗じた額)において、上記事業No.7に上乗せして福祉灯油購入費給付金として交付を行う。 ②住民税非課税世帯への給付金 1世帯あたり7,000円 ③給付金 2,400世帯×7,000円 ④住民税非課税世帯(R6) 2,400世帯 ※R6.12.13時点で町に住所があること(基準日)	15,295,000	7,945,000	R7.1～R7.5	・住民税非課税世帯支援灯油購入費助成金 15,295,000円(2,185件)	物価高騰に直面する低所得世帯への支援として、申請のあった全ての対象者へ給付金を円滑に支給することができた。	介護福祉課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施期間	実施結果	効果・検証	担当課
5	おいらせ町生活支援商品券 臨時発行事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける幅広い住民(生活者)の消費下支えに対応するため、住民税非課税世帯以外の全世帯に対して、1世帯あたり8,000円の商品券を配布する。 ②住民税非課税世帯以外の世帯への生活支援商品券の発行1世帯あたり8,000円相当 ③補助金(1) 70,400千円(商品券換金原資 70,400枚×1,000円)、事務費10,000千円【内訳】需用費及び役務費 9,341千円/補助金(2) 500千円(商工会事務費)/職員手当(時間外勤務) 159千円 ④住民税非課税世帯(R6)以外の世帯 8,800世帯 ※R6.12.13時点で町に住所があること(基準日)	76,157,105	72,549,000	R7.3~R7.12	・生活支援商品券換金 68,481,000円(68,481枚) ・事務費 7,676,105円	物価高騰に直面する低所得世帯以外の全世帯への支援として、対象者世帯へ円滑に商品券を配布し、換金実績98.6%の利用があった。	政策推進課